

施策構成事務事業評価一覧表

施策名	0
-----	---

【事業類型】

- 職員人件費のみの事業
- 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量及ばない事務）
- 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
- 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
- 施設の維持管理費のみの事業（光熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
- 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
- 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役員費のみで構成）
- 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。
- ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
- ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万円未満（事業類型1～9以外）
- ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・その他の見直し → NO → 事業概要シート作成不要

→ YES → 事業概要シート作成必要

妥当性（市の関与）

- 市が実施することが妥当である
- 見直す余地がある
- 市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）

- 施策への貢献度が高い
- 施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- 成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）

- コストを見直す余地がない
- 検討する余地がある

総合評価

- 計画通りに事業を進めることが適当
- 事業の進め方の改善検討
- 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）			人件費（千円）		主な指標	単位	R 2 R 3 R 4				事業の方向性	概要 シート
				開始	終了							R 2	R 3	R 4	R 2	R 3			計画	実績	計画	計画		
												決算	予算	見込	決算	予算								
1	秘書活動事業	秘書課 針山 健 黒岩 智子	市長・副市長の日程を調整し、二役のスムーズな交渉の事務的補助を行う。 また、来客者の適切な対応を行う。 市長・副市長の日程及び情報を共有し、交渉及び内部調整に必要な情報や資料を準備する。				7	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	4,269	8,347	7,610	16,309	17,362	市長・副市長出席の公務数	回	3,400	3,066	3,400	3,400	現状維持	無
2	市政功労者表彰事業	秘書課 針山 健 里脇 恵	市政の振興及び産業、文化等の各分野の進展に貢献され、その功績が顕著で市民の模範となる方々を広く顕彰し表彰する。 大村市表彰審査委員会が決定した被表彰者に対して、市制施行記念日に合わせて行う大村市表彰式時に、市長が表彰状及び記念品を授与する。			大村市表彰規則	7	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	550	1,509	747	5,357	5,395	表彰者数	人	115	61	166	74	縮小	無
3	大村の未来アドバイザー会議開催事業	企画政策課 石山 光昭 松尾 亮佑	大村市出身又は大村にゆかりのある方を市のアドバイザーやおおむら創造委員とし、市政等について市長と意見交換を行い、市の振興発展に役立てる。 未来アドバイザー会議、おおむら創造会議をそれぞれ年に1～3回程度、東京都内で開催する。	平成11年度			10	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	220	907	870	1,091	1,091	会議開催回数	回	3	1	3	3	現状維持	無
4	基幹統計調査事業	企画政策課 石山 光昭 安武 翔太	統計法に基づき、国や県から任命された調査員が調査対象となった事業所や世帯等を訪問し、調査票の記入依頼、回収を行う。市においては、調査の準備、指導員・調査員の選考及び指導、調査票の審査、照会及び提出を行う。			統計法、統計法施行令、統計法施行規則	2			a 余地なし	A 事業推進	31,888	5,579	3,729	18,463	6,607	年度内で最大規模の調査における報告件数	件	36,070	38,971	3,539	702	現状維持	無
5	専用水道等管理指導事業	企画政策課 石山 光昭 安武 翔太	専用水道等を設置している者及びこれから設置しようとする者に対し、飲料水の安全確保のため諸届出や維持管理などについて適正な指導を行う。	平成25年		水道法、大村市専用水道及び簡易専用水道に関する規則	10	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	74	212	140	1,386	1,260	不適合施設の指導による改善率	%	100	100	100	100	現状維持	無
6	公平委員会運営事業	総務課 田下 陽一 川瀬 陽介	職員の勤務条件に関する措置要求及び職員に対する不利益処分に対する審査請求に関する審査を行う。	昭和26年度	—	地方公務員法 大村市公平委員会設置条例	2			a 余地なし	A 事業推進	31	266	122	727	727	審査件数	件	—	—	—	—	現状維持	無
7	職員福利厚生事業	人事課 浦山 優 山田 公	定期健康診断の実施、人間ドックの助成、レクリエーション事業及び職員表彰を行う。			地方公務員法、労働安全衛生法、大村市職員の表彰に関する規則	4			a 余地なし	A 事業推進	9,384	10,960	12,105	5,845	5,481	健康診断受診率	%	100	93	100	100	現状維持	無
8	夜間・休日窓口運営事業	管財課 高木 義治 坂上 大晃	平日の時間外及び休日時の適正な庁舎管理や出生、死亡等の申請受付及び埋火葬許可書の交付、電話や来庁者の対応等を行う。			大村市庁舎管理規則 地方自治法、大村市当直員服務規程、戸籍法、墓地、埋葬等に関する法律	6			a 余地なし	A 事業推進	10,189	10,675	10,788	2,254	2,254	時間外、休日の各種申請受付件数	件	700	653	700	700	現状維持	無

施策名	0
-----	---

【事業類型】

- 職員人件費のみの事業
- 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量及ばない事務）
- 負担金のみ（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
- 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
- 施設の維持管理費のみの事業（光熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
- 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
- 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役員費のみで構成）
- 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。
- ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
- ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万円未満（事業類型1～9以外）
- ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・その他の見直し → NO → 事業概要シート作成【不要】

→ YES → 事業概要シート作成【必要】

妥当性（市の関与）

- 市が実施することが妥当である
- 見直す余地がある
- 市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）

- 施策への貢献度が高い
- 施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- 成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）

- コストを見直す余地がない
- 検討する余地がある

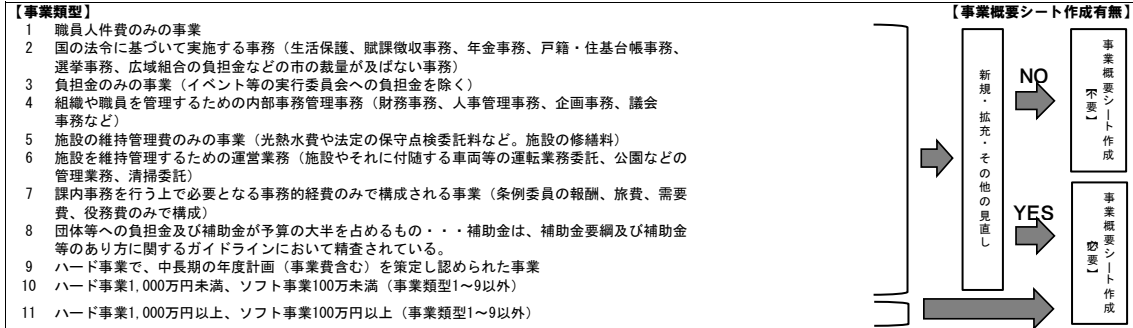
総合評価

- 計画通りに事業を進めることが適当
- 事業の進め方の改善検討
- 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）			人件費（千円）		主な指標	単位	R 2 R 3 R 4				事業の方向性	概要 シート
				開始	終了							R 2	R 3	R 4	R 2	R 3			計画	実績	計画	計画		
												決算	予算	見込	決算	予算								
9	電話交換管理事業	管財課 高木 義治 坂上 大晃	市役所内の電話交換業務を民間委託（平成19年4月から5人体制のローテーション）する。			大村市庁舎管理規則	6		a	余地なし	A	5,940	5,940	7,260	2,254	2,254	電話交換件数（1日あたり）	件	1,000	1,139	1,000	1,000	現状維持	無
10	庁舎等維持管理事業	管財課 高木 義治 坂上 大晃	庁舎等の維持管理及び保守管理を行う。			大村市庁舎管理規則 地方自治法、ビル衛生管理法、消防法、労働安全衛生法	5		a	余地なし	A	59,506	58,249	59,337	7,928	8,068	開庁日数	日	305	308	305	307	現状維持	無
11	庁舎等改修事業	管財課 高木 義治 坂上 大晃	庁舎の改修を行う。			大村市庁舎管理規則	5		a	余地なし	A	3,515	4,682	6,000	3,353	3,465	設備改善件数	件	7	3	7	7	現状維持	無
12	用地取得事業	用地課 福江 豊 橋口 健悟	都市整備部の事業用地取得に伴う、所有者調査、調査業務委託、用地交渉、契約、登記事務等を行う。その他の部についての事業用地取得の際には、契約、登記事務を行う。			土地収用法、公有地の拡大の推進に関する法律、租税特別措置法	4		a	余地なし	A	2,532	2,911	2,907	29,630	25,601	土地取得契約件数	件	50	38	50	50	現状維持	無
13	市庁舎建設事業	総務課（新庁舎整備室） 武藤 雅紀 柴田 得郎	新庁舎建設に関する事務を行う。	平成29年度			9	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	3,744	14,244	20,642	24,052	26,106		—	—	—	—	—	現状維持	無
14	出張所運営事業	地域げんき課 中村 浩樹 山口 潤也	市内7か所にある出張所において、市民課、税務課窓口の一部の事務や、住民センターとして市民の会議室等の利用手続事務、施設の管理等を行う。	昭和16年度		・大村市役所出張所設置条例 ・大村市役所出張所の使用に関する要綱	6		a	余地なし	A	48,934	43,749	45,160	68,646	70,580	窓口利用件数	件	75,000	59,438	70,000	70,000	現状維持	無
15	出張所整備改修事業	地域げんき課 中村 浩樹 山口 潤也	出張所（西大村を除く6か所）が、経年劣化による屋上防水シート、空調設備の交換時期となっており計画的に改修を行う。また、利用者が安全で利用しやすい施設に整備するため、適宜必要な工事を行う。	平成29年度			9	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	19,474	4,010	31,645	145	820	改修及び設計件数	件	2	2	2	2	現状維持	無
16	原爆被爆者援護対策事業	福祉総務課 三岳 和裕 片岡 慶子	原爆被爆者等からの原爆援護関係申請受付及び制度説明を行う。	昭和32年度		・長崎県原子爆弾被爆者に関する取扱事務交付金交付要綱 ・長崎県補助金交付規則 ・原爆被爆者に対する援護に関する法律	2		a	余地なし	A	56	120	120	3,345	3,345	原爆申請受付件数	件	400	286	400	400	現状維持	無

施策名	0
-----	---



妥当性（市の関与）

- 市が実施することが妥当である
- 見直す余地がある
- 市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）

- 施策への貢献度が高い
- 施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- 成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）

- コストを見直す余地がない
- 検討する余地がある

総合評価

- 計画通りに事業を進めることが妥当
- 事業の進め方の改善検討
- 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）			人件費（千円）		主な指標	単位	R 2 R 3 R 4				事業の方向性	概要 シート
				開始	終了							R 2	R 3	R 4	R 2	R 3			計画	実績	計画	計画		
												決算	予算	見込	決算	予算								
17	戦傷病者及び戦没者遺族援護対策事業	福祉総務課 三岳 和裕 益富 圭太	大村市遺族会、長崎県戦没者慰霊奉賛会大村市支部の団体への補助事業、国援護制度の実施支援	昭和38年度		大村市社会福祉事業費補助金交付要綱、戦傷病者戦没者等援護法、戦没者遺族等特別弔慰金支給法ほか	8	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	1,497	705	710	6,620	4,513	遺族会会員数	人	435	397	397	397	現状維持	無
18	中国残留邦人生活支援事業	福祉総務課 三岳 和裕 末吉 茜	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」に基づき、中国残留邦人等に対し、支援給付を行う。また、支援・相談員を配置し、支援対象者の相談や通訳等の支援を行う。	平成20年度		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律、中国残留邦人地域生活支援事業費補助金	2			a 余地なし	A 事業推進	15,984	16,820	14,646	1,714	1,957	自立支援通訳件数	件	48	47	48	48	現状維持	無
19	福祉電話貸与事業（障がい者）	障がい福祉課 西村 隆 池田 有希	電話回線未開設者に対する福祉電話（回線）の貸与。（平成18年度から回線返却時の撤去費用のみを負担）	昭和51年度		大村市福祉電話貸与要綱（廃止要綱）	10	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	3	0	0	218	218	貸与件数	件	6	5	5	5	現状維持	無
20	ふるさとづくり寄附推進事業	ふるさと物産室 上野 秀徳 山下 貴之	・「ふるさと納税制度」の周知及び寄附者への返礼品の発送 ・寄附者からの寄附金の管理	平成20年度		大村市ふるさとづくり寄附条例	11	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	225,734	374,738	388,565	9,514	8,826	PRを行ったイベント数	回	6	1	4	4	現状維持	有
21	出納事務	会計課 石丸 博子 田中 成龍	収納事務：指定金融機関等によって収納される公金を、科目別に仕分けし、財務会計に取り込み収納し、収入通知書を発行し、担当部署へ通知する。 支払事務：支出命令書の内容等を審査し、支払日、支払方法別に整理したうえで、指定金融機関等を通じて債権者への支払いを行う。	昭和39年度		地方自治法 大村市財務規則	4			a 余地なし	A 事業推進	3,724	3,941	7,162	43,484	41,251	納入済通知書件数及び支出命令書件数の合計	件	—	473,095	—	—	現状維持	無
22	議会活動費	議会事務局 原 和彦 生野 雄大	議長会関係会議への出席、国・県等への要望、議員の先進都市への視察及び随行旅費				7	a 妥当	a 貢献度高	a 余地なし	A 事業推進	1,528	14,681	14,076	7,636	7,636	議員出張延べ人数	人	120	11	120	120	現状維持	無
23	政務活動費（旧：政務調査費）	議会事務局 原 和彦 生野 雄大	大村市議会議員の調査研究等の活動に資するため、必要な経費（調査研究費・研修費・資料購入費等）の一部として、会派に議員1人あたり月額2万5千円を乗じて得た額を交付する。			地方自治法第100条 第14項・第15項・第16項、大村市議会政務活動費の交付に関する条例、大村市議会政務活動費の交付に関する規程	2			a 余地なし	A 事業推進	1,761	7,500	7,500	5,818	5,818	一般質問者数	人	70	61	70	70	現状維持	無
24	教育功労表彰事業	教育総務課 兒玉 英輝 園田 裕基	毎年11月1日に、大村市教育功労者表彰式を開催し、被対象者に表彰状の授与（感謝状の贈呈）及び記念品の贈呈を行う。	—		大村市教育関係表彰規則	4			a 余地なし	A 事業推進	194	234	344	1,478	1,547	表彰式開催回数	回	1	1	1	1	現状維持	無

施策名	0
-----	---

【事業類型】	【事業概要シート作成有無】
1 職員人件費のみの事業	新規・拡充・その他の見直し NO 事業概要シート作成 不要
2 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量及ばない事務）	
3 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）	
4 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）	
5 施設の維持管理費のみの事業（光熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）	
6 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）	
7 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役員費のみで構成）	
8 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。	
9 ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業	
10 ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万円未満（事業類型1～9以外）	
11 ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）	YES 事業概要シート作成 必要

妥当性（市の関与）
a…市が実施することが妥当である
b…見直す余地がある
c…市が実施する緊急性が認められない
有効性（施策貢献度）
a…施策への貢献度が高い
b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
c…成果の向上が見込まれない
効率性（コスト）
a…コストを見直す余地がない
b…検討する余地がある
総合評価
A…計画通りに事業を進めることが適当
B…事業の進め方の改善検討
C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）			人件費（千円）		主な指標	単位	R 2 R 3 R 4				事業の方向性	概要 シート
				開始	終了							R 2 決算	R 3 予算	R 4 見込	R 2 決算	R 3 予算			計画	実績	計画	計画		
25	監査事務	監査委員事務局 坂上 正信 辻 龍彦	地方自治法等に基づき①財務監査（定期監査）、②財政援助団体等に対する監査、③例月現金出納検査、④決算審査、⑤基金の運用状況審査、⑥健全化判断比率審査、⑦資金不足比率審査等を実施する。			地方自治法、地方公営企業法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律、大村市監査委員条例、大村市監査基準	4		a	A	事業推進	3,150	3,870	3,724	29,106	36,620	・例月現金出納検査：12会計×12月 ・財務監査（定期監査）：2年で1サイクルとなる部署数	及び	計画	実績	計画	計画	現状維持	無
26	選挙啓発事業	選挙管理委員会事務局 橋本 真人 淵 哲洋	夏休みと冬休みの期間を利用して、選挙に関するポスターや番道の作品募集を行うとともに、新たに有権者となる若者に対して啓発冊子を送付する。また、業務委託団体と連携を図り、中学校、高校向けに主権者教育を実施する。	令和3年度	令和3年度	公職選挙法	2		a	A	事業推進	1,320	2,398	2,427	5,069	5,725	書道コンクールの応募者数	人	計画	実績	計画	計画	現状維持	無
27	参議院議員選挙執行事業	選挙管理委員会事務局 橋本 真人 中嶋 浩	期日前投票所3か所、当日投票所30か所での投票事務とシールハットでの開票事務を執行管理する。市内の高校5校に期日前投票所を設置する。			公職選挙法	2		a	A	事業推進	0	0	34,611	0	0	投票率	%	計画	実績	計画	計画	現状維持	無
28	衆議院議員選挙執行事業	選挙管理委員会事務局 橋本 真人 中嶋 浩	期日前投票所3か所、当日投票所30か所での投票事務とシールハットでの開票事務を執行管理する。市内の高校5校に期日前投票所を設置する。	令和3年度	令和3年度	公職選挙法	2		a	A	事業推進	0	33,226	0	0	7,920	投票率	%	計画	実績	計画	計画	現状維持	無
29	県知事選挙執行事業	選挙管理委員会事務局 橋本 真人 中嶋 浩	期日前投票所3か所、当日投票所30か所での投票事務とシールハットでの開票事務を執行管理する。市内の高校5校に期日前投票所を設置する。	令和3年度	令和3年度	公職選挙法	2		a	A	事業推進	0	30,397	0	0	7,752	投票率	%	計画	実績	計画	計画	現状維持	無
30	県議会議員選挙執行事業	選挙管理委員会事務局 橋本 真人 中嶋 浩	期日前投票所3か所、当日投票所30か所での投票事務とシールハットでの開票事務を執行管理する。			公職選挙法	2		a	A	事業推進	0	0	10,500	0	0	投票率	%	計画	実績	計画	計画	現状維持	無
31	市長選挙執行事業	選挙管理委員会事務局 橋本 真人 中嶋 浩	期日前投票所3か所、当日投票所30か所での投票事務とシールハットでの開票事務を執行管理する。市内の高校5校に期日前投票所を設置する。			公職選挙法	2		a	A	事業推進	0	0	0	0	0	投票率	%	計画	実績	計画	計画	現状維持	無
32	市議会議員選挙執行事業	選挙管理委員会事務局 橋本 真人 中嶋 浩	期日前投票所3か所、当日投票所30か所での投票事務とシールハットでの開票事務を執行管理する。			公職選挙法	2		a	A	事業推進	0	0	3,465	0	0	投票率	%	計画	実績	計画	計画	現状維持	無

